

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.belluna.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL (048) 771 - 7753
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	53,494	5.6	4,504	7.7	4,749	6.0
15年9月中間期	50,651	5.5	4,182	5.5	4,482	3.9
16年3月期	109,626		10,169		11,092	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,801	8.8	121	38	114	47
15年9月中間期	2,576	3.3	121	46	115	43
16年3月期	6,490		306	57	291	57

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 23,084,689株 15年9月中間期 21,210,189株 16年3月期 21,172,542株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	90,399	44,930	49.7	1,946	91
15年9月中間期	85,917	39,398	45.9	1,857	57
16年3月期	93,256	42,703	45.8	2,035	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 23,077,651株 15年9月中間期 21,209,987株 16年3月期 20,979,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,965	1,816	907	7,159
15年9月中間期	843	4,288	497	8,271
16年3月期	7,245	4,992	638	12,792

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	118,400	12,000	6,860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)297円18銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数(連結)23,083,665株を算出し計算しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料4～7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社（平成16年9月30日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として化粧品・健康食品等の販売事業を行っております。

(株)リフレ、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(4) 金融サービス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

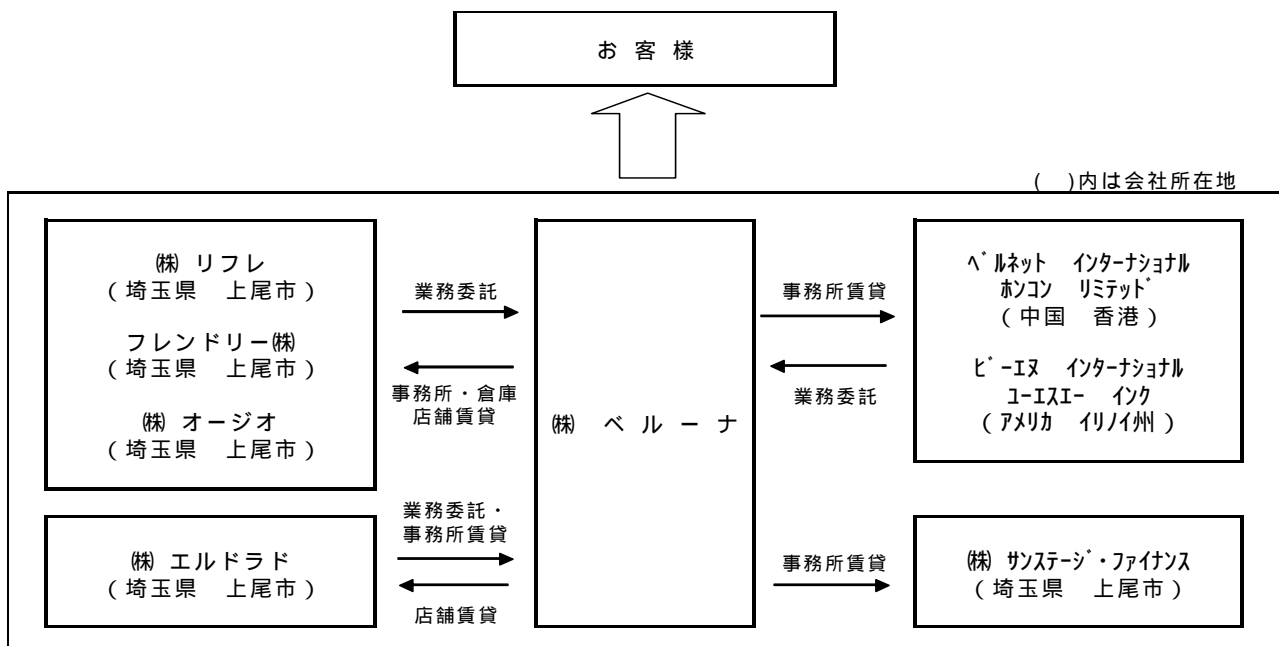
また、担保金融事業を行なっている(株)サステージ・ファイナンスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当 社
展示販売事業	-	当 社
インターネット事業	-	当 社
ビル賃貸事業等	-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割すると共に、平成16年9月21日より自己株式の取得を実施しております。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、1単元の株式数を50株にしておりますが、今後、当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば更なる投資単位引下げを検討していくつもりです。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、収益性を示す売上高営業利益率と資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースで売上高営業利益率10%以上、ROE15%以上を経営目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにポートフォリオ経営の強化充実を図ると共にモバイルを含めたインターネット通販を拡大していきます。また、海外市場での業務展開も着実に広げつつ、品質並びにコスト面で競争力のある商品開発を強化していきます。

6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、
ア)マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え、更なる品質向上とサービス向上につとめてまいります。
イ)また、OEM商品開発の推進や海外シフト等により原価率改善へ取り組むと同時に、ローコストオペレーションの仕組み作りも進めてまいります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業並びに展示販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

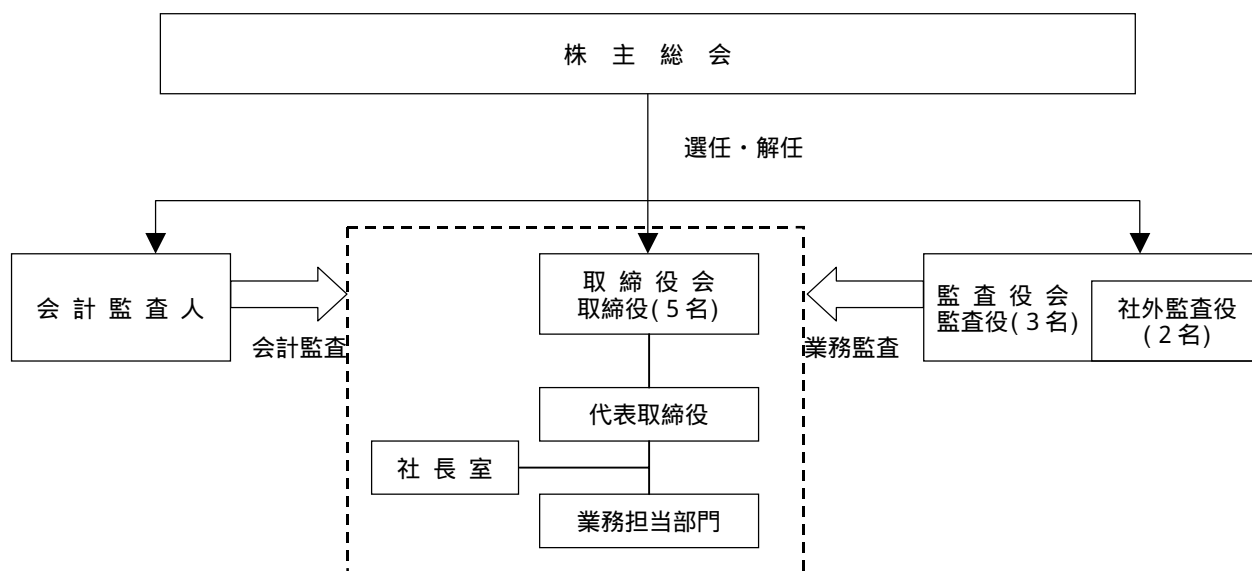
7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数も5名と少人数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



・社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

また、当社は社長室が内部監査を担当しておりますが、当該事業年度については、平成17年4月から施行される個人情報保護法に対応すべく内部管理体制の構築に全社的に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

a. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資と輸出が好調でしたが、個人消費については明るさが見えてきたにもかかわらず、力強い回復には至りませんでした。

小売業界では、百貨店・スーパー・コンビニ等の売上が、相変わらず一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比5.6%増の53,494百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比7.7%増の4,504百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比6.0%増の4,749百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比8.8%増の2,801百万円を計上することができました。

また、当中間連結会計期間から㈱サンステージ・ファイナンスが連結の範囲に含まれたことにより、売上高で52百万円、経常利益で39百万円それぞれ増加しております。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「アパレル」や「身の回り品」が着実に売上を伸ばしましたが、「美容品」等の売上が伸び悩み、前中間連結会計期間比1.3%増の37,333百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、「ガーデニング」の低迷もあって前中間連結会計期間比2.1%減の4,951百万円の売上となりました。

〔単品通販事業〕

㈱オージオとピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクで大幅に売上を伸ばしたことにより、前中間連結会計期間比43.6%増の6,040百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比5.6%増の2,538百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

展示販売事業が順調に売上を伸ばし、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比24.1%増の2,630百万円を計上することが出来ました。

b. 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、原油高や金利高により海外景気が減速する中、輸出・生産の拡大ペースも鈍化し雇用改善が頭打ちになるとみられており、それに伴い個人消費も弱含みで推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、そうした環境も踏まえつつ、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期では売上高118,400百万円、経常利益12,000百万円、当期純利益6,860百万円を見込んでおります。

c. 事業等のリスク

法的規制等

金融サービス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けます。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

a. 当中間連結会計期間末の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減
総 資 産	90,399	85,917	4,481
負 債	45,447	46,518	1,070
株 主 資 本	44,930	39,398	5,531
株 主 資 本 比 率	49.7%	45.9%	3.8%

- ・ 総資産は前中間連結会計期間末比4,481百万円増加しましたが、これは主に営業貸付金とたな卸資産が増えたことによるものです。
- ・ 負債は前中間連結会計期間末比1,070百万円減少しましたが、長期借入金の返済が主な要因です。
- ・ 株主資本は利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使もあって前中間連結会計期間末比5,531百万円増加しました。
- ・ その結果、株主資本比率は、3.8ポイント増加の49.7%となりました。

b. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	843	3,808	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	4,288	2,471	4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	497	1,404	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	46	92	86
現金及び現金同等物の増減額	5,642	2,993	2,649	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	12,792	11,265	1,527	11,265
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高	12	-	12	-
連結除外子会社の現金及び現金同等物の 期首残高	2	-	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,159	8,271	1,111	12,792

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比5,633百万円減の7,159百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は2,965百万円で、前中間連結会計期間に比べ3,808百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事に加え、その他流動資産の減少幅が小さかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比2,471百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、川島流通システムセンターの新規取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は907百万円となりました。これは、長期借入金返済と配当金支払が主な要因です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標群については下記の通りです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率	40.5%	42.8%	43.3%	45.8%	49.7%
時価ベースの株主資本比率	78.9%	107.1%	91.0%	83.7%	88.0%
債務償還年数	3.3年	2.9年	2.2年	2.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	17.6	31.8	33.3	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	9,124		9,239		14,176	
2. 受取手形及び 売掛金		12,998		12,928		14,369	
3. 営業貸付金		17,451		20,422		17,712	
4. 有価証券		2,242		1,087		1,986	
5. たな卸資産		7,546		9,398		7,901	
6. 繰延税金資産		680		616		713	
7. その他		1,837		1,746		2,435	
貸倒引当金		1,219		1,282		1,247	
流動資産合計		50,662	59.0	54,157	59.9	58,046	62.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	12,282		12,044		12,279	
(2) 機械装置及び 運搬具		207		257		280	
(3) 器具及び備品		245		240		242	
(4) 土地	2	12,962		13,543		12,436	
(5) 建設仮勘定		614		80		358	
有形固定資産合計		26,312	30.6	26,167	28.9	25,598	27.5
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計		447	0.5	966	1.1	1,009	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,503		4,933		4,867	
(2) 繰延税金資産		133		108		65	
(3) その他		2,955		4,192		3,783	
貸倒引当金		96		126		114	
投資その他の資産 合計		8,495	9.9	9,107	10.1	8,601	9.2
固定資産合計		35,254	41.0	36,241	40.1	35,209	37.8
資産合計		85,917	100.0	90,399	100.0	93,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,715		19,558		24,308	
2. 短期借入金	2	2,229		2,128		2,193	
3. 未払費用		4,065		6,196		4,621	
4. 未払法人税等		2,152		1,773		2,621	
5. 賞与引当金		445		541		466	
6. 返品調整引当金		111		121		135	
7. その他		923		1,006		1,482	
流動負債合計		31,641	36.8	31,327	34.7	35,829	38.4
固定負債							
1. 社債		5,000		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000		5,000	
3. 長期借入金	2	3,649		2,961		3,280	
4. 退職給付引当金		60		84		69	
5. 役員退職慰労引当金		218		227		222	
6. 新株予約権		152		131		134	
7. その他		794		715		1,004	
固定負債合計		14,876	17.3	14,120	15.6	14,711	15.8
負債合計		46,518	54.1	45,447	50.3	50,541	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	21	0.0	11	0.0
(資本の部)							
資本金		6,773	7.9	7,159	7.9	7,114	7.6
資本剰余金		7,169	8.3	7,556	8.4	7,511	8.1
利益剰余金		26,679	31.1	32,909	36.4	30,594	32.8
その他有価証券評価 差額金		32	0.0	72	0.1	183	0.2
為替換算調整勘定		21	0.0	41	0.1	59	0.1
自己株式		1,235	1.4	2,726	3.0	2,641	2.8
資本合計		39,398	45.9	44,930	49.7	42,703	45.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,917	100.0	90,399	100.0	93,256	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			50,651	100.0		53,494	100.0		109,626	100.0
売上原価			21,524	42.5		22,354	41.8		47,073	42.9
売上総利益			29,127	57.5		31,139	58.2		62,553	57.1
割賦売上利益調整										
1. 割賦未実現利益 戻入額		421	421	0.8	-	-	-	421	421	0.3
売上利益調整										
1. 返品調整引当金 戻入額		-			135			-		
2. 返品調整引当金 繰入額		111	111	0.2	121	14	0.0	135	135	0.1
差引売上総利益			29,437	58.1		31,153	58.2		62,839	57.3
販売費及び一般 管理費	1		25,255	49.9		26,649	49.8		52,670	48.0
営業利益			4,182	8.2		4,504	8.4		10,169	9.3
営業外収益										
1. 受取利息		63			71			186		
2. 受取配当金		15			14			227		
3. 投資有価証券 売却益		299			-			599		
4. 受取賃貸料		33			52			71		
5. 受取補償金		26			26			51		
6. 通貨スワップ・ オプション評価益		-			139			-		
7. その他		194	634	1.3	180	485	0.9	467	1,603	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		102			95			216		
2. 新株予約権発行費		144			-			144		
3. 通貨スワップ・ オプション評価損		-			-			174		
4. 貸倒損失		-			24			-		
5. 貸倒引当金繰入額		25			25			52		
6. その他		62	334	0.7	95	240	0.4	93	680	0.6
経常利益			4,482	8.8		4,749	8.9		11,092	10.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		4	
2. 償却債権取立益		22	22	18	18	36	41
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6		90		10	
2. 固定資産売却損		0		0		0	
3. 投資有価証券 売却損		-		2		13	
4. 投資有価証券 評価損		29		-		132	
5. 出資金評価損		4		7		10	
6. 持分変動損失		-	41	-	100	1	168
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,463		4,667		10,965
法人税、住民税 及び事業税		2,153		1,708		4,807	
法人税等調整額		266	1,887	147	1,855	333	4,474
少数株主利益			-		10		-
中間(当期) 純利益			2,576		2,801		6,490

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,169		7,511		7,169
資本剰余金増加高							
1.増資による新株発行		-		44		341	
2.自己株式処分差益		0	0	0	44	0	341
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,169		7,556		7,511
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,633		30,594		24,633
利益剰余金増加高							
1.連結除外による利益 剰余金増加高		-		50		-	
2.中間(当期)純利益		2,576	2,576	2,801	2,852	6,490	6,490
利益剰余金減少高							
1.配当金		530		524		530	
2.新規連結による 剰余金減少高		-	530	13	537	-	530
利益剰余金中間期末 (期末)残高			26,679		32,909		30,594

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,463	4,667	10,965
減価償却費		446	487	1,069
貸倒引当金の増減額		342	45	396
返品調整引当金の 増減額		111	14	135
その他引当金増減額		54	94	88
受取利息及び受取 配当金		79	85	413
支払利息		102	95	216
有価証券評価損益		-	-	0
投資有価証券売却 損益		299	2	584
投資有価証券評価 損益		29	-	132
有形固定資産除却 損益		6	90	10
有形固定資産売却 損益		0	0	4
売上債権の増減額		848	1,455	538
営業貸付金の増減額		12	2,505	251
たな卸資産の増減額		1,457	1,492	1,817
その他流動資産の 増減額		2,132	682	1,515
仕入債務の増減額		1,923	2,177	798
その他流動負債の 増減額		1,398	1,413	1,097
その他固定負債の 増減額		133	288	540
その他		98	13	40
小計		3,426	368	11,801
利息及び配当金の 受取額		73	93	401
利息の支払額		99	92	217
法人税等の支払額		2,557	2,598	4,739
営業活動によるキャッ シュ・フロー		843	2,965	7,245

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		6	6	111
定期預金の払戻に よる収入		-	108	-
有価証券の取得に よる支出		1,299	599	2,800
有価証券の売却に よる収入		1,299	599	2,800
有形固定資産の取得 による支出		3,449	1,090	3,400
有形固定資産の売却 による収入		0	0	97
無形固定資産の取得 による支出		22	3	498
投資有価証券の取得 による支出		1,202	562	1,941
投資有価証券の売却 による収入		926	363	2,563
貸付による支出		490	70	762
貸付金回収による 収入		0	361	4
その他の投資による 支出		49	1,133	1,954
その他の投資の回収 による収入		4	215	1,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,288	1,816	4,992

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		0	0	0
長期借入れによる収 入		1,300	-	1,300
長期借入金の返済に よる支出		422	384	827
新株予約券の発行に よる収入		152	-	152
新株の発行による収 入		-	87	665
自己株式の売却によ る収入		0	0	0
自己株式の取得によ る支出		2	85	1,408
少数株主による株式 払込		-	-	10
配当金の支払額		530	524	530
財務活動によるキャッ シュ・フロー		497	907	638
現金及び現金同等物に 係る換算差額		46	46	86
現金及び現金同等物の 増減額		2,993	5,642	1,527
現金及び現金同等物の 期首残高		11,265	12,792	11,265
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	12	-
連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	2	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,271	7,159	12,792

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名</p> <p>(株)東洋漢方研究所</p> <p>(株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド</p> <p>(株)オージオ ベルネット ファイナン ス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナシヨ ナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネ ジメント(旧社名 (株)ベル ナ物流サービス)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、いずれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ(旧社名 (株)東洋 漢方研究所)</p> <p>(株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド</p> <p>(株)オージオ ビーエヌ インターナシヨ ナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ・ファイナ ンス</p> <p>上記のうち(株)サンステージ・ ファイナンスは、連結財務諸表 に重要な影響を与えているた め、当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めることにいたし ました。</p> <p>また、ベルネット ファイナ ンス カンパニー リミテッド は、清算中であり連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネ ジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、いずれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から 除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名</p> <p>(株)東洋漢方研究所</p> <p>(株)エルドラド ベルネット インターナシ ョナル ホンコン リミテッ ド</p> <p>(株)オージオ ベルネット ファイナン ス カンパニー リミテッド ビーエヌ インターナシヨ ナル ユーエスエー インク フレンドリー(株)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネ ジメント(旧社名 (株)ベル ナ物流サービス)</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、いずれ も小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていな いため連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント(旧社名 ㈱ペルーナ物流サービス)他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント(旧社名 ㈱ペルーナ物流サービス)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理していましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は111百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理していましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに变更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。 これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,004百万円は、未払費用に計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,150百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,089百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,714百万円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 100百万円	現金及び預金 100百万円	現金及び預金 100百万円
建物及び構築物 8,706	建物及び構築物 8,165	建物及び構築物 8,452
土地 8,874	土地 8,874	土地 8,874
計 17,680	計 17,139	計 17,426
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,779	短期借入金 1,690	短期借入金 1,747
長期借入金 3,539	長期借入金 2,916	長期借入金 3,205
計 5,318	計 4,606	計 4,952
上記のほか、投資有価証券720百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	上記のほか、投資有価証券907百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,855百万円 広告宣伝費 6,957 販売促進費 2,236 貸倒引当金繰入額 1,060 給料手当 2,759 賞与引当金繰入額 445 役員退職慰労引当金繰入額 5 退職給付引当金繰入額 51 通信費 3,733	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 3,845百万円 広告宣伝費 7,552 販売促進費 2,284 貸倒引当金繰入額 826 給料手当 3,143 賞与引当金繰入額 541 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付引当金繰入額 54 通信費 3,498	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,087百万円 広告宣伝費 14,864 販売促進費 5,012 貸倒引当金繰入額 1,303 給料手当 6,043 賞与引当金繰入額 466 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付引当金繰入額 99 通信費 7,687
	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 0	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3 器具及び備品 4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,124百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,990 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 2,138 現金及び現金同等物 8,271	現金及び預金勘定 9,239百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,992 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 912 現金及び現金同等物 7,159	現金及び預金勘定 14,176百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,096 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 1,712 現金及び現金同等物 12,792

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,006</td> <td>226</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,466</td> <td>1,057</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,135</td> <td>533</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,608</td> <td>1,817</td> <td>2,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,006	226	780	器具及び備品	2,466	1,057	1,409	その他	1,135	533	601	合計	4,608	1,817	2,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>430</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,143</td> <td>1,563</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,884</td> <td>880</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,612</td> <td>2,874</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154	器具及び備品	3,143	1,563	1,579	その他	1,884	880	1,003	合計	6,612	2,874	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,218</td> <td>311</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,774</td> <td>1,284</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,619</td> <td>692</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,612</td> <td>2,288</td> <td>3,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,218	311	906	器具及び備品	2,774	1,284	1,490	その他	1,619	692	926	合計	5,612	2,288	3,324
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,006	226	780																																																											
器具及び備品	2,466	1,057	1,409																																																											
その他	1,135	533	601																																																											
合計	4,608	1,817	2,791																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154																																																											
器具及び備品	3,143	1,563	1,579																																																											
その他	1,884	880	1,003																																																											
合計	6,612	2,874	3,737																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,218	311	906																																																											
器具及び備品	2,774	1,284	1,490																																																											
その他	1,619	692	926																																																											
合計	5,612	2,288	3,324																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 2,115百万円 合計 2,974百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,183百万円 1年超 2,768百万円 合計 3,951百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,032百万円 1年超 2,496百万円 合計 3,529百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 459百万円 減価償却費相当額 418百万円 支払利息相当額 45百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 615百万円 支払利息相当額 56百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,008百万円 減価償却費相当額 933百万円 支払利息相当額 96百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,013	1,290	277
債券			
国債・地方債	6	7	0
社債	2,252	2,181	70
その他	500	375	124
その他	880	851	29
合計	4,653	4,706	53

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について29百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	2,138
非上場債券	172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	514

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,095	1,482	387
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,462	1,381	80
その他	500	356	143
その他	917	875	41
合計	3,975	4,096	121

(注) 当中間連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	912
非上場債券	70
非上場株式(店頭売買株式を除く)	512

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	966	1,596	629
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,569	1,437	131
その他	500	320	179
その他	942	930	11
合計	3,978	4,284	306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	1,712
非上場債券	70
非上場株式(店頭売買株式を除く)	512

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間		
		平成15年9月30日		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	248	26	18
	買建 コール米ドル	248	2	0
	スワップ取引 米ドル	3,154	271	271
合計		3,402	295	289

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間		
		平成16年9月30日		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	177	0	0
	買建 コール米ドル	177	17	11
	スワップ取引 米ドル	4,284	135	135
合計		4,461	152	147

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度		
		平成16年3月31日		
		契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引 売建 ブット米ドル	212	29	22
	買建 コール米ドル	212	0	0
	スワップ取引 米ドル	4,613	444	444
	合計	4,825	473	467

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	36,861	5,059	4,207	2,402	2,120	50,651	-	50,651
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	132	133	133	-
計	36,861	5,059	4,208	2,402	2,252	50,784	133	50,651
営業費用	35,459	4,650	3,927	1,537	1,075	46,650	181	46,468
営業利益	1,402	408	280	865	1,176	4,134	48	4,182

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	37,333	4,951	6,040	2,538	2,630	53,494	-	53,494
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10	-	1	-	198	210	210	-
計	37,343	4,951	6,042	2,538	2,829	53,705	210	53,494
営業費用	36,281	4,610	4,931	1,592	1,834	49,250	260	48,989
営業利益	1,062	341	1,110	946	995	4,454	49	4,504

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	-	109,626
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	330	333	333	-
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	439	99,457
営業利益	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169

（注）1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- （1）カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- （2）頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- （3）単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- （4）金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- （5）その他の事業 封入・同梱手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 株当たり純資産額 1,857円57銭 1 株当たり中間純利益 121円46銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 115円43銭	1 株当たり純資産額 1,946円91銭 1 株当たり中間純利益 121円38銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 114円47銭	1 株当たり純資産額 2,035円47銭 1 株当たり当期純利益 306円57銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 291円57銭								
<p>当社は平成16年5月20日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準を前連結会計年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株あたり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="584 857 799 936">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="799 857 1011 936">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="584 936 799 1055"> 1 株当たり純資産額 1,688円70銭 </td> <td data-bbox="799 936 1011 1055"> 1 株当たり純資産額 1,850円43銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1055 799 1160"> 1 株当たり中間純利益 110円42銭 </td> <td data-bbox="799 1055 1011 1160"> 1 株当たり当期純利益 278円70銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 1160 799 1317"> 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 104円94銭 </td> <td data-bbox="799 1160 1011 1317"> 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭 </td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 1,688円70銭	1 株当たり純資産額 1,850円43銭	1 株当たり中間純利益 110円42銭	1 株当たり当期純利益 278円70銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 104円94銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 1,688円70銭	1 株当たり純資産額 1,850円43銭									
1 株当たり中間純利益 110円42銭	1 株当たり当期純利益 278円70銭									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益 104円94銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 265円06銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,576	2,801	6,490
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,576	2,801	6,490
期中平均株式数(千株)	21,210	23,084	21,172
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	7
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(2)	(5)
(うち管理手数料(税額相当額 控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,139	1,424	1,114
(うち転換社債)	(1,088)	(1,334)	(1,088)
(うち新株予約権)	(50)	(89)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

5. 販売の状況

セグメント別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
カタログ事業	36,861	72.8%	37,333	69.8%	79,951	72.9%
頒布事業	5,059	10.0	4,951	9.3	10,859	9.9
単品通販事業	4,207	8.3	6,040	11.3	9,485	8.7
金融サービス事業	2,402	4.7	2,538	4.7	4,793	4.4
その他の事業	2,120	4.2	2,630	4.9	4,537	4.1
合計	50,651	100.0	53,494	100.0	109,626	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。